

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	公平委員会設置運営事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	総務部	課等名	地域づくり・庶務課		包含する細々目	1	2	1	1	11	1	
政策	9 市民と共に進める行政経営											
施策	93 良質な行政サービスの提供											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等							
		事業期間		年度～								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	公平委員	委員数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	3
			3			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
委員会の開催	開催回数	18目標		最終目標		
		18実績	3	19目標	3	↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	中立的な委員会として、職員の権利を確保し、その勤務条件の適正化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員団体の登録。</li> <li>管理職員等の範囲を定めること。</li> <li>全国公平委員会連合会及び長野県公平委員会連合会の事業活動への参加。</li> </ul>	委員会開催数	3回
	18年度の実績			
	19年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、必要な措置を執る。</li> <li>職員の不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定。</li> <li>職員団体の登録。</li> <li>管理職員等の範囲を定めること。</li> <li>全国公平委員会連合会及び長野県公平委員会連合会の事業活動への参加。</li> </ul>	委員会開催数	3回

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	
	一般財源	339	350
	事業費計(A)	339	350
人件費	正規職員所要時間	18年度 30	19年度 30
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	107	107
	トータルコストA+B	446	457

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	市役所が行うサービスが的確に提供される。	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(%)	現状値	61.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ 地方公務員法上にある制度	事業を取り巻く状況の変化 変化無し	事業に対する市民や議会の意見 特になし
-------------------------------	----------------------	------------------------

### 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 職員が良好な市民サービスを果たするための基礎的な制度。	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がない (その理由) 必要に応じ、開催しなければならない。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由)	廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 法律に基づく制度である。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由)	他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 法律に基づく制度である。	他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 不可能 (その理由) 最低限の事務である。
	効率的に、事業費や人件費の削減は可能ですか？	公平性評価 受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 職員への公平公正な人事を確保することにより、市に効果が及んでいる。

### 【Plan】改革改善

<b>今後の事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

#### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断 必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

#### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	